

平成24年3月22日  
内閣府（防災担当）

事前意見集

【目次】

※五十音順

1. 浅野幸子氏.....	1
2. 市川啓一氏.....	2
3. 植山利昭氏.....	3
4. 岡野谷純氏.....	4
5. 小野田全宏氏.....	5
6. 鍵屋一氏.....	6
7. 北川進氏.....	7
8. 黒田裕子氏.....	8
9. 古尾谷敏江氏.....	9
10. 近藤吉輝氏.....	10
11. 澤野次郎氏.....	11
12. 寺本弘伸氏.....	12
13. 弘中秀治氏.....	13
14. 福田信章氏.....	14
15. 藤野雅史氏.....	15
16. 干川剛史氏.....	16
17. 水島重光氏.....	17
18. 村野淳子氏.....	18
19. 山崎水紀夫氏.....	19
20. 山本康史氏.....	20
21. 吉村雄之祐氏.....	21

## 1. 浅野幸子氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・避難所の運営や、復興まちづくり協議の場への女性の参画が難しいなど、性差に起因する困難の解決が依然として難しいこと。被災者の方の避難状況の把握や、雇用統計において、性別・世代・障害の有無等の視点が不十分で、立場別にどのようなニーズや困難が起こっている・あり得るのかがしっかり共有できないこと。
- ・被害の甚大さ複雑さ（原発含む）により、母子避難が多く生じ（た）ているが、その支援が非常に手薄であること。支援者同士、及び支援者と行政期間との課題の共有化が必要（関東の支援関係者）。
- ・県外避難者の支援や、専門性が求められる支援については特に、行政とNPOや市民との役割分担と連携が大切。互いにできること、得意なことについて整理・把握したうえで、協議をしながら、継続した支援体制を組んでいく必要があること。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・在宅避難を余儀なくされることが多い災害時要援護者世帯の支援の在り方（地域組織・地元の団体・福祉事業所等とボランティア団体の連携＋自治体のバックアップなど）
- ・避難所におけるボランティア受け入れルールの標準化と共有化。東日本大震災の支援に関わったボランティアさんたちの経験を集約した上での効果・課題の検証。ボランティア団体内における、男女双方の視点の重要性や固定性別役割分業意識が女性被災者に与える影響などの課題の共有。（被災地の支援団体から）
- ・避難所での女性の衛生・プライバシー・安全、（男女含む多様な立場での）家庭・社会生活上の困難は東日本大震災でも多様に発生し、問題の内容・背景となる要因・解決の可能性や方向性についての共有が、全国の女性団体や男女共同参画センター等で徐々に進んでいるが、この問題について、幅広い災害ボランティア関係団体や防災対策に関わる方たちとの共有・意見交換の場ができておらず、必要（東日本大震災での性別の視点に立った支援活動状況や、人権・男女共同参画に配慮した先進自治体の防災計画の内容、女性被災者にとっての女性ボランティアさんの重要性を前提に、女性が災害直後からでもできるだけ多く活動できる条件づくり、などを含む）。
- ・災害ボランティア関係者として、支援活動を通じて知り得る・起こり得る・関係し得る、ハラスメント問題と対応に関する、情報提供・相談機能の必要性についての検討。

## **2. 市川啓一氏**

---

### **(1) 東日本大震災おけるボランティア活動について**

当フェーズでは活動に関わっていないため、特にありません。

### **(2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について**

当フェーズでは活動に関わっていないため、特にありません。

### **(3) 今後の展望**

当フェーズでは活動に関わっていないため、特にありません。

### 3. 植山利昭氏

---

#### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・神奈川県内に避難されている方々への支援に向けて、なかなか実態がつかめない。個人情報の壁が厚い。

#### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

- ・台風の被災地、新潟県の阿賀町にボランティアバスで入った。今までの連携が活きた。情報交換など。

#### (3) 今後の展望

- ・東京などと連携強化。静岡での連携は毎年積み重ねられているが、他との連携と県内連携の強化。

## 4. 岡野谷純氏

### (1) 東日本大震災おけるボランティア活動について

特になし

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

当フェーズでは活動に関わっていないため、特にありません。

特になし

### (3) 今後の展望

「受援力」、「地域力」にもう一つ、新たな視点を提案したい。

受援力とは被災地内にボランティアを受入れる力である、地域力は災害に備える防災力である、というだけでなく、災害時に「被災地外のボランティアに命を預ける受援力」、「災害時要援護者を被災地内に留めない、地域全体で一旦外に送りだせる地域力」を含むのではないか。

これまでの検討会において、また各団体の支援活動の中で、災害が起こった時のために様々な準備がされてきている。特に行政や全国の自主防災組織においては、災害が起こる前に「地域自体の防災力を高める」ための活動に取り組んできている。また被災した際に外部のボランティアを受入れるために、本検討会メンバーが中心となって内閣府のパンフレット「受援力を高めるために」が発行され、多くの地域で受援力育成の講座も開講されている。

しかし、今回のような複合災害の場合、災害時要援護者を被災地内で支援するには限界がある。震災に加えて津波災害が発生し、ずぶ濡れになった乳幼児や援護の必要な高齢者が、衣服を着替えることもできないまま、避難所に生活していることは、一次災害で助かった命を脅かす危険な状況である。水も灯油もない避難所で低体温になり、身体中に湿疹ができ、泣き止まない（逆に泣くこともできない）乳児を連れて電気も水もない自宅に引き返す母親も多数見受けられた。

こうした異常事態には、災害時要援護者をまずは一旦、速やかに被災地外に出して、安心・安全・健康の担保できる場で支援をすることが必要である。

ただ、この際にネックになったのは、実は支援側の体制や物流の諸問題ではなく、地域や家族の「絆」についての考え方である。被災地外に出ることを拒む大人が非常に多い。「こんな時こそ、一緒にいるから家族なんだ」「復興をしていくべき時に疎開か？」「今ここを出たら二度と戻れんぞ」という家族や地域の首長の言葉は重い。福島では「国が安全と言っているのになぜ逃げ出すのか」という、根拠のない論理が自主避難者に向けられた。これらはどれも大人の理屈であり、目の前の生命を守り尊ぶ言葉とは言えない。

「今は一旦外に出て、ライフラインが落ち着いたら戻っておいで」「それまでは現在の担い手が頑張るよ」と言える地域力こそ、今回のような、複合災害、広域災害には重要ではないだろうか。

今後の受援力・地域力啓発活動を進める支援者の皆様には、ぜひ+αの新たな視点からリーフレットづくりをし、広く啓発をして戴ければ幸いである。

## 5. 小野田全宏氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・ボランティア拠点（宿泊機能も併設）を開設して取り組んだが、被災地とボランティアの調整をする役割を担うスタッフの確保が出来なかった。地元ボランティア組織の後方支援を担う関わり方を主として活動を展開して来たが、被災地と顔の見える関係が作れなかった。
- ・被災地にボランティアの拠点を持つ場合、被災地と顔の見える関係が作れるスタッフの確保（適材適所の人材）を如何にするかが重要である。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

- ・東日本大震災への対応で一杯であった為、じっくり腰を据えての取り組みが出来なかった。

### (3) 今後の展望

- ・平時における広域連携の仕組みづくりが大切であり、大規模災害時に連携した取り組みが出来るか否かは、平時の顔の見える関係づくりに負うところが大きいと思われる。
- ・本検討会に集まる関係者のネットワークづくり（連携）を検討して良いのではないだろうか。

## 6. 鍵屋一氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・板橋区の都営住宅に入居された避難世帯を、団地自治会・民生委員がずっと継続して物資提供、茶話会、遠足、ものづくり活動などで支援している。避難者たちもコスモス会を作って、お互いに声をかけあいながらできるだけ参加するようにしている。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・広域支援拠点（たとえば遠野市のように）想定と訓練
- ・市町村の受援計画、支援計画への位置づけ
- ・物資配達拠点の想定と訓練
- ・ボランティアの活動資金の迅速な提供のしくみ  
(登録ボラ団体へ前金を緊急に提供するなど)

## 7. 北川進氏

---

### (1) 東日本大震災おけるボランティア活動について

- ・ボランティアという言葉には、様々な活動、取り組みが含まれるにも関わらず、行政もマスコミも関係者も単純に「ボランティア」という言葉で表現している。
- ・たとえば、今、被災地では多くの場合、日常生活を支えていくボランティア支援が必要であり、それを担えるのは単発不特定多数の方々ではなく、より近隣で継続的に日常の中で関わられる方々である。ボランティアな活動を地域の方々が担い、日常生活の中で支え合うことが求められるが、こういった地域住民の取り組みはボランティアとして表現されない。
- ・なかには不特定多数の誰でも担える活動が無いわけではないが、作業的な活動はかなり少なくなっており、「被災地へもっとボランティアに」という表現がされると、外部から訪れる方々を指してしまうことがイメージされやすく、被災地のニーズとミスマッチが生まれてしまうことが多い。結果、逆に被災者に負担をかけてしまうこと、依存を引き起こしてしまうことも懸念される。
- ・ボランティアとして活動するのであれば、ほとんどの場合災害VCを紹介されるが、社協が中心に行う災害VCは公的な色合いが強く、例えば生業支援や子どもの避難支援、仮設の防寒対策支援などは扱いにくい。様々なスタイル、立場の方が作る災害VCが必要だと思われる。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・東日本大震災の課題と照らし合わせ、広域調整機能の役割を再整理する必要がある。
- ・社協災害VCだけでなく、被災状況に合わせて様々な災害VCがどのように運営される必要があるか、その調整役の必要性などについて検討すべきと思われる。



## 8. 黒田裕子氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

(被災地における課題)

- 1.福祉避難所が十分でなかったため、要援護者の人々には困難をきたした。
- 2.在宅で療養されている人々への加療体制も不足が目立った。
- 3.被災地、被災者の自立支援に向けてのサポート者のネットワークが今後さらに必要となる。

(被災地支援のために必要な取組・視点など)

上記の課題を受けて

- ・1.2については平常時に備えをしておくよう制度設計が求められる。
- ・現在、多職種にわたるネットワークづくりを進めているが、各地でこのような取り組みを求めたい。
- ・神戸の経験を踏まえているが、地域特有の文化があるので地域の特性を重要視すること。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

- ・各地で様々な災害が起きているが、日常的に地域の中での備えを考えておくことが大切である。又、コミュニティの強化、地域にある多種の社会資源をネットワークしておくことなどが減災につながる。

### (3) 今後の展望

- ・上記と同じ
- ・東日本大震災は広範囲であり、更に福島における原発事故があるので、長期定期的な支援が必要とされる。ハード、ソフト両面における基盤整備は、今後の防災・減災になると考えている。

## 9. 古尾谷敏江氏

### (1) 東日本大震災おけるボランティア活動について

被災した方々は、仮設住宅へ入居され、新たな生活がスタートしていますが、津波により人命や財産を失うというきわめて深刻な体験に続き、長期にわたる体育館など大規模集団での避難生活で、心身ともに疲弊している被災者にとって、仮設住宅スタートも又厳しい日常のスタートとなっています。

避難所での生活は、プライバシーが無いことと、体育館など、居住に適さない環境下での生活は、特に高齢者や病弱者、障害者や乳幼児を抱える災害弱者と言われる方々には身体的にも苦痛な環境下にありました。

仮設住宅入居後は、プライバシーの確保や家族単位での憩いの場を得るなどの居住環境はある程度満たされたと思われませんが、公共交通機関の未整備な場所は、ひとり1台とも言われる車社会と、居住地域の店舗閉鎖、数少ない大規模物販店での買い物など、車も含め全てを失った被災者にとっては、経済力の無いことに相まって、物理的に困難を露呈しています。特に、危機的な生活状況に直面しているのが、高齢単身者及び家事に不慣れな男性単身高齢者です。

さらに、仮設住宅への入居は抽選で決められているため、近隣関係が希薄なことや、過度にプライバシー侵害を杞憂することから、表札を出さない家族も少なくないようです。避難所での経済的負担が全くなかった生活から、光熱費を含めて経済的負担が増大する仮設住宅では、被災者の経済的格差も又、より弱い立場の方々の孤立感を深めている現状となっています。

私たちは、そのような環境の中、前回御紹介しました消防署との合同防火訪問さらにグループリビング型仮設住宅の訪問を通じ傾聴活動の継続さらには、横浜の市街地の畑で収穫した新鮮野菜を被災地へ直送し、子ども会の子供たちが自ら販売し、活動資金にするという活動支援等を行いました。4月以降は、被災地にボランティア活動用住宅を借り上げ、いつでも活動できる環境を作るとともに、子ども用に絵本を置き、読み聞かせ場所として、さらに親子で自由に出入りできる館づくりを現在進行形です。「手づくりの館」支援活動も継続しています。

今後は、ますます被災者の自立に直接結びつく生活支援が必要になっています。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・災害が広域化すればするほど、さらに長期に渡ればわたるほど、ますます重要な広域連携の難しさ。
- ・常備消防のような(国(消防庁)→各県隊→市町村の体系)体系づくりの難しさ。  
支援ボランティアの格差(友好都市などによるつながり・名が知られていない・声の大きい・小さい?同一市内でも・被災地は様々な違い)

## 10. 近藤吉輝氏（当日限り）

### （1）東日本大震災におけるボランティア活動について

阪神・淡路大震災以降の経験が、政府、地方自治体、企業、団体、NPO・NGOなどの各段階で生きた面が多かった。中でも、NPO・NGOと各機関の連携には格段の進歩があった。しかし、（未だに）繰り返されている負の要素がある。今一度、「被災者目線」で考えるべきではないか。

#### ●個人情報保護法について（情報の過度の囲い込み）

→個人情報開示要請への対応が、自治体によって大きく異なっているため、モデル化の必要性がある。

・・・一人暮らしの高齢者や障害者などの災害時要援護者に支援の手が届きにくい状況があった。

ボランティアは、ローラー作戦で一つ一つの情報を集める努力をするが、みなし仮設を含めると莫大な時間を要している。

#### ●救援物資について（自治体との連携）

→迅速かつ効率的な救援物資の調達・輸送・管理・支給等に関わる総合的な仕組みづくりが必要である。

#### ●被災現地における支援機関・団体の連絡会議について

→特に仮設住宅（聞き取り調査）においては、入居者に多大な負担をかけた状況があったため、早期立ち上げについて、共通認識を持つておく必要がある。

・・・「同じことを聞かれる辛さ」

#### ●仮設住宅（団地）の支援方法について

→周辺に住んでいる直接被災していない住民を巻き込むカタチでの総合支援をボランティア活動のノウハウとして意識しておく必要がある。

・・・「(その後の) 無用のトラブル」

#### ●被災者・被災地に対する世の中の関心について

→被災地を見守り続け、被災者へのエールを途切れさせない取り組みについて、カタチ（事例集）として残していく必要がある。

### （2）東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### （3）今後の展望

特になし

## 1 1. 澤野次郎氏

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

#### 1. ある識者によるボランティア活動への評価

最近出版された本に次ぎのようなボランティア活動に対する評価があるが、皆さんはどう考えるか。  
東日本大震災でのボランティア活動に関し、個別ではなく全体的なまとめが必要なのではないか。

「…東日本大震災では、窓口となる社会福祉協議会が業務の煩雑さ等の理由から受け入れに消極的であり、また、「ボランティアに行くことが迷惑である」等とのスローガンでボランティアの参加が抑制された。ボランティアの社会的価値が理解されず、阪神・淡路大震災以降で芽生え育った社会的意義が後退し、ボランティア活動が必ずしも有効に機能しなかった。」 永井幸寿・津久井進, 2012.1, 「災害救助法」徹底活用, クリエイツかもがわ。

#### 2. ボランティア活動のまとめにむけて

##### 2-1 被災後1か月くらいまでの活動

###### (1) 厳しい環境下での困難を極めた初期段階の活動

- ① 広域にわたる壊滅的な被害 → 地域全体の被災、自治体、社協自身も被災、
- ② 先の読めない原発事故の状況 → 放射能汚染への警戒、福島通過拒否等
- ③ 交通障害とガソリン不足等 → 現地への足が確保できない状況

この厳しい環境下を理解せずに、被災地の社会福祉協議会等の対応を一方向的に批判するような意見に対しては情報提供をすべきではないか。

###### (2) 厳しい環境下での活動のふりかえり

- ① 緩やかな連携組織、東日本大震災支援全国ネットワーク（略称：JCN）の結成と活動
- ② 海外活動経験にもとづくNGO等による機動力、資金力ある被災地支援活動
- ③ 全国社会福祉協議会、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、等によるコーディネーター派遣活動
- ④ 被災地外への広域避難と受け入れ等の支援活動
- ⑤ 安全衛生と被災地の状況に配慮した事前説明会の開催

###### 番外編

- ⑥ 条件があった千葉県、茨城県等での被災直後からのボランティア活動  
液化化被害地と余震警戒時(津波危険時)での沿岸でのボランティア活動
- ⑦ 首都圏を中心とした帰宅困難者対応のボランティア活動

##### 2-2 被災後1か月くらいから本格化した活動

###### 各地域での創意工夫ある活動のふりかえり

- ① 現地におけるボランティア受け入れ体制の整備とボランティア活動
- ② 現地組織、新たな協働による石巻等での活動
- ③ 中継拠点組織、遠野まごころネット、いわてGinga-net等の活動
- ④ 遠隔地からのボランティアバス等によるボランティア派遣活動
- ⑤ 都道府県、市町村・企業・大学単位・ボランティア団体等の被災地支援活動
- ⑥ 共同募金会等によるボランティア活動への資金支援活動

##### 2-3 復旧期の活動における今後への教訓

- ① 大規模災害時の中継拠点組織の重要性
- ② 災害ボランティアセンターの地域の実状に応じた柔軟な運営
- ③ ボランティアバス等を含めた現地への足の確保ルールづくり
- ④ ボランティアコーディネーター派遣方法と体制の見直し

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

省略

### (3) 今後の展望

#### 1. 東日本大震災での今後の支援の課題

##### (1) 復興期におけるボランティア活動のあり方

- ① 基本は地元のボランティア団体等による自主的な体制をどう築くのか。
- ② 地元のボランティア活動のための資金をどう安定的に確保するのか。
- ③ 地元を基本としながらも、外部支援団体がどのように係わるべきなのか。
- ④ 直接的な外部支援はどの段階で区切りとなるのか、またなるべきなのか。

##### (2) 原発事故被災地におけるボランティア活動のあり方

他の被災地とは違った固有の困難が存在している。自然災害だけでなく、人為的災害の側面もある。

#### 2. 次の大規模広域災害への課題

##### ① 大規模広域災害時に対応できる支援組織づくり

災害が発生してから支援組織を作るのではなく、事前に災害を想定しての支援組織づくりを検討すべき時期に来ているのではないか。その際に個々の災害を想定するのではなく、日本全体に係わる大規模広域災害(東海地震等・首都直下地震)に限定してはどうか(地域が限定される災害については従来の組織や都道府県単位で充分に対応可)。そしてその準備のなかで、東日本大震災で明らかとなった検討課題を議論し、深めてはどうか。

##### ② 災害ボランティア活動の全国規模での経験交流会(顔の見える関係づくり)

JCNでは「現地会議」という形で、現地のボランティアが報告の中心になり、誰でも参加できる会議を開催しているが、この方式をもう一歩進めて、年1回程度は全国レベルでの経験交流会をボランティアフェスティバル等に併せて開催してはどうか。そのために緩やかな実行委員会形式の会を開催地を中心に作ってはどうか。

## 12. 寺本弘伸氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

(被災地における課題)

仮設住宅の見守り活動も大切になってきていますが、見なし仮設の見守り活動もとても大切だと感じています。これからボランティアがどんどん少なくなってきているので、そのような支援を続けていく団体が必要だと思います。

(被災地支援のため必要な取組・視点など)

被災された住民と行政のあいだに立ってコーディネートしていく必要性を強く感じています。外部の者だからできる支援があるのではないかと感じています。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

被災地を支援している団体は財政的にはとても苦しい状態だと思いますので、支援団体をサポートする体制づくり（資金、人材）がもっとも重要だと思います。あとは支援団体同士のゆるやかなネットワークも大切だと思います。

### 13. 弘中秀治氏

#### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

◇**支援力** あらためて“多様な主体と協働”して取り組むことが大切であると認識。産・官・学・民が協働して立ち上げた「東日本大震災復興支援宇部市民協働会議」では、多くの知恵と力をいただき、柔軟で幅広い活動につながった。

◇**臨機応変かつ大局的な視点** 社協が被災していれば、社協を中心としないボランティアセンターの立ち上げをするという臨機応変な対応ができたところもある。それができなかったところもある。マニュアル等にこだわることなく、臨機応変な対応について、大局的な視点と合わせて大切にしたい。これまで社協を中心としたボラセンづくりを構築してきたが、大規模災害で社協も被災した場合に備え、地元のNPO、ボランティアや市民（自主防災組織や市民団体）が運営できるような形態についても準備、研修していく必要がある。

◇**人材（経験者）** 人はどうしても自身の体験と過去の事例に引きずられる。被災地からは「これだけボランティアが必要だ」と声を上げることですら困難であったが、経験したことのない人には、わからないのが普通ではないか。「地元主体」は大切な考え方であるが、経験の無い者に判断を求めることにはそもそも無理があったのではないか。そういう意味で、長年経験を積んだ（又は経験を積ませた）人が必要であり、支援Pに限らず各主体がそういう意識を持つことも必要ではないか。

◇**ロジスティクス（兵站）の構築** 今回の最も大きな課題は、この点と認識している資金・輸送手段・拠点・燃料・電源・通信手段・水・食料等の確保について、具体的に現状と課題を踏まえ、次に生かしていくため、議論を進めたい。

#### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

◇**地域力と受援力** 地域力が強ければ強いほど自分たちだけでやろうとする思いが強く、外部支援をうまく生かせないことがある。その一方で、奄美豪雨のように地域力が強い場合には、地域の助け合いがうまくいった場合もある。それぞれの地域での助け合いが基本だが、その能力を超えたことを自分たちで判断し、外部支援を求めることができるようにすることや日頃のネットワークをさらに広げる取り組みが大切。

#### (3) 今後の展望

◇**広域支援計画と広域受援計画** 南海トラフの地震、それプラス台風や遠地地震による津波等、さらに時間差を含めた複数のケースについても、検討していく必要がある。とはいえ、南海トラフの巨大地震、首都直下地震について検討することがまずは大切。それ以外についても、九州西岸全域、瀬戸内海西部圏域などなど、都道府県を越えた圏域ごとに広域災害が起きた場合の支援をシミュレーションして、支援計画及び受援計画を検討していくことが大切。そのような検討を始める場づくりが必要ではないか。地方自治体の防災協定やカウンターパートにあわせて、ボランティア支援も連動を検討するなど具体的に進めることが大切。

#### 14. 福田信章氏

---

##### (1) 東日本大震災おけるボランティア活動について

- ・被害が甚大であった東北3県内で、比較的被害が少なかった市町との連携（特に宮城県内）。

##### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

##### (3) 今後の展望

- ・首都直下地震に関して、現在、内閣府・東京都が中心となって検討されている帰宅困難者課題の社会化と市民レベル・市民団体レベルで対応できるノウハウ・スキルの研究・検討等
- ・都県単位で見直されようとしている災害ボランティアの取り組みと、市区町単位で見直されようとしている災害ボランティアの取り組みの整合性と連携の在り方について

## 15. 藤野雅史氏（当日限り）

---

### （1）東日本大震災におけるボランティア活動について

（被災地における課題）

- ・ 寄せられる支援物資が被災地に必要な時期・数量にジャストに提供されない。
- ・ 寄せられた支援物資の仕分けの手間が大変。
- ・ 避難所への支援物資が必要な時期、必要な品目、必要な数量届かない。
- ・ 小規模（個人的）な避難所の方々に物資搬送が行き届かない。
- ・ 仮設住宅設置が遅い。
- ・ 地域のつながりを考慮した仮設住宅設置がされきれなくて、仮設住宅に移ってからの孤立（自殺）等へのフォローが不十分。
- ・ 仮設住宅に移った際の経済的支援。

（被災地支援のために必要な取組・視点など）

- ・ 被災された方々へ必要な支援物資は、非被災地の方々から寄せられるのではなく、その物資の専門業者が提供し物資搬送も専門業者が行う。非被災地の方々は募金という形でその経費を支援する。
- ・ 被災地の負担（行政を含めて）を減らすことが必要。支援物資仕分ボランティアを行いながら実感。今後の災害に備えて、国民、専門業者との合意作りをしていくことが必要。
- ・ 被災地の全般的にではなく、一人一人、それぞれの避難所・仮設住宅がどういう状況で物理的
- ・ 精神的に何が必要とされているのかを正確に伝える情報提供システムが必要。その情報に基づいた的確な支援を実施する。
- ・ 被災地が自ら立ち上がることを基本に長期的な支援を実施する。

### （2）東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### （3）今後の展望

- ・ 1995年阪神・淡路大震災からの様々な災害対応（ボランティアを含め）を分析し、効果のある支援方法について様々な団体が意見交換した上で決定し、日本全体に浸透させる。
- ・ 安否確認、帰宅困難者対応。
- ・ 自助・共助がされるような日常的な横のつながり作り。
- ・ 災害が発生した場合、指示待ちではなく自らが正しい判断ができ、行動できるような日常的な心構えと訓練実施。



## 16. 千川剛史氏

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

#### ○仮設住宅支援のあり方について

- ・仮設住宅に被災者が入居し生活する段階に入ってから、各地で様々な団体やボランティアが、支援活動を展開しているが、被災者にとって本当に役に立つ活動となるためには、仮設住宅が解消されるまで、さらに、災害復興住宅等に被災者が移り住むようになって、継続的に活動に取り組む必要がある。はたして、どれだけの団体やボランティアが、そこまで長期にわたって活動する覚悟をもって活動しているのか疑問である。
- ・仮設住宅支援活動は、イベント中心の表面的なものにとどまってしまうと、支援者の自己満足で終わってしまい、被災者にとって役に立たない活動となってしまう。本当に支援を必要としているのは、イベントに出てこない人たちであるが、そうした人たちを把握するには、平日の昼間に定期的に情報紙や支援物資などを持って仮設住宅を巡回し、部屋にこもっている人たちと常時接触を保ち、医療や福祉などの専門的なケアが必要な場合は、専門機関につなぎ迅速に対応する工夫が必要となる。その際に、支援を要する人についての詳細な情報の共有化が、ボランティア団体・個人と専門機関や関係機関との間で必要となるので、そのためのシステムと運用方法の確立に取り組まなければならない。

#### ○被災地域の産業復興と生業支援について

- ・被災地域の人たちが、そこで、働きながら生計を立てていくことができるようになるためには、被災前の産業を復旧するだけでなく、新たな産業を創出し、一人でも多くの人が働ける場を作り出す必要がある。そのためには、被災地の農水産業従事者、商工業者を支援する全国的な支援ネットワークとそれを行政や専門家と連携してコーディネートする中間支援組織の構築とその効果的な運営が求められる。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

#### ○霧島連山新燃岳噴火災害への備え

- ・昨年1月に噴火し大量の火山灰を噴出して広範囲の降灰被害をもたらした霧島連山新燃岳の火山活動は、小康状態にあるが、また、爆発的な噴火をする危険性があるので、噴火した際の支援体制を現地の社会福祉協議会やNPOと連携して築いておく必要がある。また、現地の人たちの生業支援のために火山灰の有効活用体制（例えば、灰干しづくり）も現地の自治体やNPO、業者と一緒に構築する必要がある。

### (3) 今後の展望

- ・被災地域の産業復興と生業支援については、例えば、目下、宮城県の南三陸町では、現地の経済団体と行政と専門家等の連携に基づく中間支援組織の設立準備が行われており、平成24年度からは、この中間支援組織の傘下で各種のプロジェクトチーム（商業・観光活性化、漁業・水産加工業の6次産業化、林業活性化等）が組織・運営され、被災地の経済復興と被災者の生業支援に取り組んで行くこととなっている。
- ・南海トラフの巨大地震や首都直下地震等の大規模広域災害が発生した場合も含めて、このような被災地域の産業復興と生業支援への取り組みが成果を上げるためには、多額の運営資金が必要となるので、被災地の中間支援組織に対する政府等の公的機関・組織からの有効な財政的支援のあり方が検討されることが望まれる。

## 17. 水島重光氏（当日限り）

---

### （1）東日本大震災おけるボランティア活動について

- ・東日本大震災の被害が甚大であった岩手県・宮城県・福島県、茨城、千葉と各地での避難への支援

直後の被災地緊急物資支援から始まり、各県での避難者支援、被災地買い物支援などと地元生協と全国生協の協力により幅広く進めてきているが、今後も引き続き支援の必要性を認識し「最後の一人まで」をテーマに取り組んでいきます。更に今後は仮設住宅や各地での避難者を中心に「生活自立支援」なども提案しながら支援を続けます。

- ・今後の具体的な支援（東北3県+千葉県では）

全国生協からの買い物支援、仮設住宅でのふれあい喫茶、被災地の取引先支援、地元生協の独自支援、NPO、NGO 団体などのボランティア団体との協働支援（被災者自立支援）などに期限を設けず取り組んでいきます。

### （2）東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

- ・ボランティア活動から見えてきた課題、また、支援のために必要な取り組み。

中でも被災地の仮設住宅では高齢者が6割を超える所もあり、私達が目指す「自立支援」の取組も高齢者でも出来る事は何か...「私にも元気で楽しく出来る仕事」として取り組んでいます。たとえば「まけないぞう運動」や「折り紙作り」や「地元生産品の販売支援」等々いかに自立支援につながるかを視点に更に支援していきます。

（今回の東日本大震災は約500kmに及ぶ広域災害でした。これまでの局地大震災とは大変な違いに戸惑い、今までみたいに単体での支援は力不足でした。ただ、被災地の中で頑張っていたボランティア団体、企業、生協などつながりができればもっと大きな支援の輪が出来ていける事もたくさんあります）

### （3）今後の展望

特になし

## 18. 村野淳子氏（当日限り）

---

### （1）東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・ それぞれの被災地ごとに事情が違うので記入が難しい
- ・ 災害が起こってから安全な場所に避難する仕組みと、避難してからの命と暮らしを守る仕組みの構築
- ・ バランス感覚を持った支援者の育成（やりたいことを押し付けてくるボランティア・ボランティア活動で行なうべきかどうか）
- ・ 全国各地の避難者への支援は、都道府県で格差がある（調べて避難すればよいということか）、必要な情報が適切に届いていないなど
- ・

### （2）東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

- ・ 災害が重なると支援が行き届かない。
- ・ 報道も影響している（被災地と遠い地域では忘れられている）
- ・ バランス感覚のあるコーディネーター不足

### （3）今後の展望

- ・ 備えるための取り組みが〇〇の活性化や育成という行政の変わらない姿勢（機能しない組織や数を増やすだけの施策）
- ・ 団体や組織を超えた協働の仕組み
- ・ 団体や組織を超えた役割分担の確認
- ・ 自助・共助では救えない命をどのように救うのか？

## 19. 山崎水紀夫氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

- ・みなし仮設での支援方法：行政も実態が把握できず、支援が行き渡っていない。
- ・要援護者支援等にあたっての個人情報保護法の問題：法が壁となって民間の支援が届かない。  
(みなし仮設でも同様の事態が起きている)
- ・県外避難者への支援：高知では行政と協働し、同意方式による情報提供を受け、生活支援物資、高知の地場産品の提供等が可能になったが、個人情報保護の壁の前に支援ができない県もあると聞く。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・NPO・NGOの支援も被災地によって疎と密の状態が見られる。(報道の扱いに比例) 市民活動は自由意志が大原則だが、一定の調整機能も必要と思われる。
- ・震災関連死等を防ぐための、避難所(福祉避難所含む)での要援護者支援対策
- ・4連動を想定した時の広域支援のあり方。関東以西の太平洋側は甚大な被害を受け、地域によっては長期浸水による孤立状態が生じる。広域支援についての時系列的検討が重要と思われる。
- ・災害ボランティアコーディネーターの早期派遣体制(緊急車両扱いによる移動の確保)の確立。
- ・地域での受援力の浸透について：研修等で受援力の話をすると多くの参加者から「新しい気づきだった」との評価を受ける。地域で受援力を浸透させていくことも重要。

## 20. 山本康史氏

---

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

(被災地における課題)

- ・被災地における「災害ボランティアセンター」の役割の矮小化  
(頭数のコーディネートだけになっていないか?)
- ・地域毎に活動する団体間での情報共有の難しさ
- ・物資支援の課題とそれを乗り越えるための実施ノウハウの共有の難しさ

(被災地支援のために必要な取組・視点など)

- ・長期的な取り組みをする上では、支援する・されるという関係性をいかに「対等な関係」に昇華させることができるか?と考える。三重では4月以降のボランティアは「カルチャースクール再開支援」として、文化・教養・運動など趣味をテーマにしたチームでの講座開講を支援することで、共通の趣味を持ったもの同士の輪を被災地内外で広げる取り組みを予定している。
- ・打ち上げ花火的な一過性のボランティア支援では無く、継続して取り組む支援にシフトチェンジする必要が高くなってきていると感じる。最低同じ場所に2回以上赴くことで、人間関係の構築が必要になるのでは無いかと考えている。

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

特になし

### (3) 今後の展望

- ・防災ボランティアの限界値を見極め、多様なNPOが活動できる為の下地作りが必要になるのではないか。
- ・NPOが支援段階で知り得た制度課題(ボランティアバスと旅行業法との兼ね合い・NPO法における活動分野の課題・一時避難者における住民票転居手続き可否の問題(就業のために児童を保育園に入園させようとした際に住民票の移転を要求されて保育を断念する事例)等)の抽出と対策の検討が必要ではないか。
- ・今回の災害で生まれた防災NPOの中から、この検討会に追加で加えるべき団体の有無について意見交換しても良いのではないか?

## 2 1. 吉村雄之祐氏

### (1) 東日本大震災におけるボランティア活動について

#### ① 課題：

広域災害の課題については、以前からこの検討会含めあらゆる場で訴え、指摘してきたところですが、それが充分に対策、準備まで整わないままあの日を迎えたのは、痛恨であります。特に初動期においては兵站、ロジスティクスの問題は避けて通れないと感じています。

加えて、先遣隊（リエゾン）について、各社協、支援Pの他にも我々NPOなどが現地に赴きましたが、その情報の質、調整能力については、「社協だから、支援Pだから、NPOだから」という属性では括れなかったな、と思います。ありていに申せば、個々人の感性によるところが大（好事例もその逆も）でありましたが、果たしてこれで良いのか？と感じました。

#### ② 取組：

京都にも約 1000 人の方々が主に福島県から避難しておられます。私たちはこの方々と、更には双葉郡、相馬地域から近傍に避難しておられる方々の両方の方々と接する機会が多くあります。

一口に、京都への避難者と言っても、ニーズや想いは多様であり、それは地元避難の方々も同じです。

(本件詳細は代理出席者から報告させます)

### (2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について

京都から三重、和歌山に資材、人員のサポートを行いました。従来の「社協職員」＝リエゾンという方法の限界を感じました。もちろんそれはそれで大事ですが、社協のブロックは、ブロック内の社協職員の人員のやりくりだけでパンクしてしまう訳で、京都の場合、府域で社協とボランティア、NPOが折角リンクしているのに、それが災害時に充分活かせなかったのは残念です。京都以外の近畿圏も似たり寄ったりの府県が散見され、受け入れ側の三重や和歌山のボラセンが、社協もNPOもボラもNGOも連携して行動したのに、送る側がこれでは…と愕然としました。

### (3) 今後の展望

「自衛隊や医療との情報交換を平素からするべき」と以前から申し上げていますが、その重要性について、内閣府もボラの仲間も、果たして本当に認識しておられた（今は認識しておられる）でしょうか？

JCNの初期の関係機関会議には、その関係の省庁もお見えだったのに、なぜ活かせなかったのか？何故初期の油が無い時に、千葉RBの藤田さん等の有能な仲間から提案された知恵を、官民の誰も検討推進しなかったのか？こうした多くの反省と教訓を、私たちが「懺悔」とまでは言いませんが、真摯に受け止めることから出発すること無くして、次に進む事はできないと感じます。

**岡村こず恵氏****(1) 東日本大震災におけるボランティア活動について**

＜宮城県気仙沼市での取組から見えてきた課題＞

- 災害ボランティアセンター（多くの場合が、社会福祉協議会が事務局を担う）にボランティア活動希望者や支援団体・企業などの協力申し出が集中してしまう。平時から積極的にボランティアを受け入れる NPO・NGO を増やし、ボランティアコーディネーションの専門性を有したコーディネーターが配置されることが望まれる。
- 本来、社会福祉協議会以外の団体も災害ボランティアセンターを運営することは可能であるが、地域防災計画等に災害ボランティアセンターの設置主体の中心的組織として、社会福祉協議会が明記されていることが多いため、それ以外の団体によるボランティアセンターへの認知やボランティア保険適応枠に制限が生まれるなど課題がある。
- 災害ボランティア活動に対する基本的な理解を広げる必要がある。たとえば、本来、ボランティアは、誰の許可を得なくても、自分が必要だと感じれば、自由に行動できる存在であること、もし、大規模災害において発災後 1 カ月程度の緊急救援期に被災地に向かうなら、多角的客観的に情報を収集し十分な準備をすること、発災直後は、状況によってはボランティアが十分活動できないほど危険であったり緊急救命の妨げになったりする可能性もあり得ること、原則的にはボランティアは自己完結型で活動すること、などについてである。

＜大阪府への避難者の支援のために必要な取組＞

- ふるさとの情報、避難者支援情報などの提供
- 支援を受ける対象として避難者を固定的に捉えるのではなく、地域住民の一員として当たり前の生活が送れるための生活支援活動が求められる。避難者を孤立を防ぐため、地域活動やボランティア活動など、多様な属性を想定したあらゆるコミュニティへの参加の機会の提供など。

**(2) 東日本大震災以外の災害におけるボランティア活動について**

特になし

**(3) 今後の展望**

特になし